

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	74,217	102,687	108,974
経常利益	(百万円)	66	4,190	2,114
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,161	8,086	266
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,816	8,069	487
純資産額	(百万円)	76,996	85,537	79,324
総資産額	(百万円)	126,569	147,888	136,138
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	21.66	81.09	2.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.9	57.5	57.3

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.05	24.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等を含んでいない。
- 3 第88期第3四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(特装車セグメント)

平成24年4月2日付で新たに株式を取得した東邦車輛株式会社が連結子会社となった。

(パーキングシステムセグメント)

平成24年4月2日付で新たに株式を取得した東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び同社の100%出資子会社である東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年11月28日開催の取締役会において、合併パートナーである重慶耐德工業股? 有限公司及び重慶嘉松吉機電製造有限公司との中国における流体合併事業を解消するため、当社の連結子会社である重慶新明和耐德機械設備有限公司の全出資持分を重慶耐德工業股? 有限公司に譲渡することを決議し、出資持分譲渡契約を締結した。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機に日中問題が重なって、製造業を中心に業況悪化が懸念される一方、昨秋以降の円安を受け、外需産業の収益改善に期待が高まる中で推移した。

こうした中、当社グループは、経営資源を収益創出事業に集中的に投下し、社会の変化と多様化する顧客要求に適應する製品・サービスの創出に努めている。

当第3四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて、エコカー減税・補助金効果や震災復興関連需要等により主要製品の売上が高水準を維持したことに加え、平成24年4月2日付で東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社、東京パーキングシステムズ株式会社の3社が連結子会社に加わったことから、受注高は117,480百万円(前年同期比49.4%増)、売上高は102,687百万円(前年同期比38.4%増)となった。

損益面は、売上高が増加したことに加え円安効果を反映した結果、営業利益は3,801百万円、経常利益は4,190百万円といずれも前年同期と比べて大幅に増加し、当第3四半期純利益も、上記子会社取得などに伴う「負ののれん発生益」を計上した結果、8,086百万円と大幅に増加した。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「XP-1」及び次期輸送機「XC-2」量産品等により受注は増加したものの、主力のUS-2型救難飛行艇は製造の端境期にあつて売上は減少した。

一方、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は15,887百万円(前年同期比46.4%増)、売上高は16,850百万円(前年同期比3.0%減)となり、営業利益は608百万円(前年同期比204.8%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、エコカー減税・補助金効果や震災復興関連需要等により高水準を維持したことに加え、東邦車輛株式会社が連結子会社に加わったことから、受注、売上ともに大幅に増加した。

保守・修理事業は、部品販売は増加したものの、中古特装車の販売低迷が続いており、受注、売上ともに減少した。

また、林業用機械等は、受注は前年と同水準を維持し、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は51,902百万円(前年同期比57.6%増)、売上高は46,829百万円(前年同期比66.7%増)となり、営業利益は3,605百万円(前年同期比128.5%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器製品が増加したことなどから、受注、売上いずれも増加した。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの増産に伴い、同市場向けの自動電線処理機が北米及びアジア市場を中心に高水準を維持したことから、受注、売上ともに増加した。

一方、環境関連事業は、受注は増加したものの、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は19,707百万円(前年同期比21.4%増)、売上高は14,129百万円(前年同期比8.2%増)となり、営業損益は79百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、新設物件の受注が減少したものの、東京エンジニアリングシステムズ株式会社、東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社に加わったことから、受注、売上ともに大幅に増加した。

また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は21,258百万円(前年同期比69.9%増)、売上高は18,355百万円(前年同期比56.3%増)となり、営業利益は961百万円(前年同期比13.1%減)となった。

(その他)

建設事業は、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は11,085百万円(前年同期比35.9%増)、売上高は8,535百万円(前年同期比32.6%増)となり、営業利益は161百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,560百万円である。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末から701人増加し、4,428人となった。主な増加理由は、連結子会社増加に伴い特装車セグメントにおいて491人、パーキングシステムセグメントにおいて229人増加したことなどによるものである。なお、従業員数は就業人員数である。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、「(1) 業績の状況」に記載のとおり、特装車セグメント及びパーキングシステムセグメントを中心に、受注及び販売実績の増加に伴い生産実績が増加している。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備が新たに主要な設備となった。

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
			建物 及び構築物	その他	合計
東邦車輛(株) (群馬県邑楽郡邑楽町)	特装車	特装車 生産設備	658	1,924	2,582
東京エンジニアリングシステムズ(株) (埼玉県羽生市)(注)2	パーキング システム	駐車設備 生産設備	820	721	1,542

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、土地等である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
 2 東京エンジニアリングシステムズ(株)の本店所在地は、東京都港区である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,233,000	99,233	
単元未満株式	普通株式 480,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,233	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	287,000		287,000	0.29
計		287,000		287,000	0.29

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,855	11,379
受取手形及び売掛金	3 50,325	3 50,633
商品及び製品	2,067	2,616
仕掛品	19,025	26,241
原材料及び貯蔵品	9,102	12,717
その他	4,385	5,769
貸倒引当金	82	54
流動資産合計	104,679	109,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,818	11,150
その他(純額)	10,971	14,696
有形固定資産合計	20,789	25,846
無形固定資産	891	1,185
投資その他の資産		
その他	9,840	11,635
貸倒引当金	63	81
投資その他の資産合計	9,777	11,554
固定資産合計	31,458	38,585
資産合計	136,138	147,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,824	25,268
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	770	469
製品保証引当金	10	7
工事損失引当金	1,910	1,898
その他	11,658	11,251
流動負債合計	36,174	40,895
固定負債		
長期借入金	8,012	7,000
退職給付引当金	8,072	9,662
役員退職慰労引当金	477	-
再評価に係る繰延税金負債	54	54
負ののれん	93	2
その他	3,928	4,735
固定負債合計	20,639	21,455
負債合計	56,813	62,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	54,632	53,615
自己株式	8,203	119
株主資本合計	78,148	85,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	586
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	365	326
その他の包括利益累計額合計	124	124
少数株主持分	1,301	445
純資産合計	79,324	85,537
負債純資産合計	136,138	147,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	74,217	102,687
売上原価	63,200	84,984
売上総利益	11,016	17,703
販売費及び一般管理費	10,673	13,901
営業利益	343	3,801
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	38	53
負ののれん償却額	109	91
持分法による投資利益	56	45
保険配当金	151	131
為替差益	-	42
その他	67	125
営業外収益合計	449	507
営業外費用		
支払利息	49	47
為替差損	593	-
その他	83	70
営業外費用合計	726	118
経常利益	66	4,190
特別利益		
固定資産売却益	65	-
負ののれん発生益	-	4,842
ゴルフ会員権売却益	5	-
債務免除益	-	13
特別利益合計	71	4,855
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産処分損	15	73
災害による損失	97	-
投資有価証券評価損	-	5
訴訟関連損失	900	-
事業整理損	-	30
特別損失合計	1,015	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	877	8,938
法人税、住民税及び事業税	620	933
法人税等調整額	1,103	54
法人税等合計	1,724	878
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,601	8,059
少数株主損失()	439	27
四半期純利益又は四半期純損失()	2,161	8,086

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,601	8,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	39
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	103	46
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	215	10
四半期包括利益	2,816	8,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,368	8,091
少数株主に係る四半期包括利益	447	21

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した東邦車輛株式会社及び東京エンジニアリングシステムズ株式会社、並びに東京エンジニアリングシステムズ株式会社の100%出資子会社である東京パーキングシステムズ株式会社を連結の範囲に含めている。 また、ShinMaywa(California),Ltd. 及び ShinMaywa Industries India Private Limited は、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性が低下したため、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ShinMaywa(California),Ltd. 及びShinMaywa Industries India Private Limited、並びに東邦車輛株式会社の株式を取得したことに伴い同社の100%出資子会社である東邦車輛サービス株式会社を持分法適用の範囲に含めている。 また、株式会社カミック及び ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証		手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証	
(株)日昌	122百万円	(株)日昌	130百万円
(株)プレサンスコーポレーション	66	(株)プレサンスコーポレーション	9
和田興産(株)	28		
計	217百万円	計	140百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	53百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,013百万円	1,152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,276百万円	2,772百万円
負ののれん償却額	109百万円	91百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	498	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、5月31日に自己株式の消却を行っている。この消却などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間において8,084百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において119百万円になっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,369	28,070	13,050	11,725	70,215	4,001	74,217		74,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	19	4	16	44	2,434	2,479	2,479	
計	17,374	28,089	13,055	11,741	70,260	6,436	76,697	2,479	74,217
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	199	1,577	103	1,105	2,779	109	2,670	2,326	343

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 2,326百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,244百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,850	46,795	14,123	18,347	96,116	6,571	102,687		102,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		34	5	8	48	1,963	2,012	2,012	
計	16,850	46,829	14,129	18,355	96,165	8,535	104,700	2,012	102,687
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	608	3,605	79	961	5,094	161	5,256	1,455	3,801

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 1,455百万円には、セグメント間取引消去 18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,436百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、特装車セグメントにおいて12,565百万円、パーキングシステムセグメントにおいて7,513百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東邦車輛サービス株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、特装車セグメントにおいて4,136百万円、パーキングシステムセグメントにおいて308百万円である。

また、当第3四半期連結会計期間において株式会社明和工務店の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益は、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントにおいて397百万円である。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社明和工務店
事 業 内 容	建築、土木、電気、給排水、空調の設計施工

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(3) 結合後企業の名称

株式会社明和工務店

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社明和工務店(当社出資比率71.4%、以下「明和工務店」という。)及び当社は、グループ経営における機動的な意思決定に資するとともに、明和工務店の株主に対して株式を現金化する機会を提供すべきとの観点から、当社が明和工務店の発行済株式のうち、同社の自己株式を除く全部を追加取得することとした。

当社は、明和工務店の株主に対して所有する株式の全部の売却をお願いしており、平成24年12月26日をもって売却手続は終了し、当第3四半期連結会計期間末における当社の明和工務店に対する出資比率は91.5%となっている。今後、会社法に基づく一連の手続により、当連結会計年度中の完全子会社化を予定している。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	444百万円
取得に直接要した費用		百万円
取得原価		444百万円

4 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

397百万円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったため、その差額を負ののれんとしている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	21円66銭	81円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,161	8,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,161	8,086
普通株式の期中平均株式数(株)	99,766,885	99,723,046

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成24年4月1日
 至 平成24年12月31日)

(事業譲受)

当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、富士重工業株式会社(以下「富士重工業」という。)から、富士重工業のエコテクノロジーカンパニーが展開する塵芥収集車事業を譲り受けることを決議し、平成24年3月30日付けで締結した事業譲受契約について、平成25年1月1日付けで事業資産及び同事業に関連する子会社株式を譲り受けた。

(1) 事業譲受の相手会社及び事業の内容

事業譲受の相手会社	富士重工業株式会社
事業内容	塵芥収集車に関する事業

(2) 取得する会社の名称、事業の内容及び規模

取得する会社	大和商工株式会社
事業内容	塵芥収集車等の販売、保守及び修理
規模	資本金50百万円、売上高2,251百万円(平成24年3月期)

取得する会社	フジ特車株式会社
事業内容	塵芥収集車等の販売、修理及びレンタル
規模	資本金50百万円、売上高804百万円(平成24年3月期)

(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

大和商工株式会社	取得する株式の数	25,900株
	取得後の持分比率	100%
フジ特車株式会社	取得する株式の数	1,000株
	取得後の持分比率	100%

(4) 事業譲受の目的

当社と富士重工業は、平成15年に新型塵芥収集車の開発及び一部部品の調達を共通で行うことに合意し、以後、平成17年にプレス式塵芥車「G-PX」、平成19年には回転板式塵芥収集車「G-RX」を共同開発するなど、これまでもパートナー関係のもとで同事業を進めてきた。

一方、国内の塵芥収集車市場は、近年の環境意識の高まりから分別が進み、ごみの排出量が年々減少していることに加え、長期的には人口減少等の影響により、今後厳しさを増すことが予想される。

こうした状況を踏まえ、当社は、自動車をはじめとする主力事業への経営資源の集中に取り組む富士重工業から塵芥収集車に関する事業を譲り受け、同事業の基盤強化を図ることとした。

(5) 事業譲受日

平成25年1月1日

(6) 譲受価額

12億円

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	498百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日
-------------------	------------

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。